

補助事業番号： 20-122

補助事業名： 平成 20 年度中東諸国の産業経済開発に対する協力推進補助事業

補助事業者名： 財団法人 中東協力センター

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

中東地域は、我が国にとって石油・天然ガスの安定調達先として極めて重要である。原油高を背景に中東各国は従来の石油依存経済の脱却をめざし、外資導入による経済発展をめざしている。一方長年にわたる懸案事項であるパレスチナ問題に加え、2001年9月の米国同時多発テロに端を発するアフガン戦争、それに続くイラク戦争等の戦後処理など、政治的には引き続き不安定で緊迫した状態が続く、ビジネス面でのリスクは高い。特に産油国経済は上昇を続ける石油価格を背景にオイルマネーが流入し、昨今は著しく活況を呈している。

また中長期的にも、化石原・燃料資源の豊富な賦存状況、高い人口増加率等の面から、今後とも相対的に高い成長が見込まれる地域であり、我が国機械工業関係企業にとって、プラント、機械類を中心にしたビジネス・ポテンシャルは高く、我が国機械工業の振興に今後とも資するところ大なる地域である。

このように高いポテンシャルを持つこの地域で、日本の機械工業関係企業が欧米を中心とした競合先に伍してビジネス・チャンスを的確に捕捉し、取引実績・成果を上げていくためには、先ずその第一歩として、中東を巡る政治・経済情勢、文化、歴史、宗教等広汎な分野に亘り正確な理解が不可欠である。

当センターの国際交流、調査研究、研修等の貴振興会補助事業は我が国機械工業関係者に、中東についての最新の情報を提供し、中東におけるプラント、機械類を中心としたビジネスの拡大を目的とするものである。

### (2) 実施内容等

#### ① 国際交流

##### ア. イスラエル先端技術フォーラム

駐日イスラエル大使館との共催でフォーラムの開催や、イスラエル企業と日本企業との個別面談が行なう予定であったが、イスラエルの国内事情により実施できなかった。

#### ② 調査・研究

##### ア. 中東・北アフリカ経済情勢調査：<http://www.jccme.or.jp/>

(i) 「アブダビの新エネルギー開発における本邦企業の役割の検討」

アブダビの新エネルギー開発をめぐる状況を調査・分析し、本邦企業が参画・進出可能性について検討するため、本調査を行った。

(ii) 「世界金融危機の中東経済に与える影響に関する調査」

米国のサブプライム住宅ローンの焦げ付きに端を発する金融危機は、欧州をはじめ世界的な金融危機を引き起こし、中東に対しても石油価格の大幅下落、為替レートの急落、外資の流出を通じて、経済に大きな影響を及ぼしつつある。世界金融危機の発生と石油・中東経済への影響を概観するとともにサウジ、トルコ、北アフリカ諸国を取り上げて近年の経済の現状と金融危機の影響を分析し、日本企業の同地域への投資検討に資することを目的として、本調査を行った。

イ. 中東・北アフリカ政治経済分析 : <http://www.jccme.or.jp/>

変動著しい中東情勢や石油市場動向を的確に把握するために、最新の情報を海外から入手、分析・検討を加えて資料を作成し、会員企業他関係団体に配布した。

③ 研修

ア. 中東講座

本講座には会員企業を中心に 109 名が参加した。参加者は中東関係業務に携わっている会員企業、関係機関、団体等の若手・中堅社員が中心で、政治、経済、エネルギー、社会及び宗教等の各分野の専門家による講義に加え、実業家の経験談もあって、中東地域についての広いガイダンス、生きた情報の提供を行なうことができた。

2. 予想される事業実施効果

① 国際交流

ア. イスラエル先端技術フォーラム

イスラエルが世界的に優位に立つ先端産業分野を広く日本の機械工業界に紹介、技術提携等の促進が期待されたが、イスラエルの国内事情により実施できなかった。

② 調査・研究

ア. 中東・北アフリカ経済情勢調査

本調査事業では、情報量の比較的少ない中東諸国を対象に、我が国企業が関心を有するテーマをその都度選定し、中東での職務経験の豊富な調査員を現地

に派遣し、出来るだけ具体的な実態調査を実施しているので、その報告書は中東ビジネスに関心を有する企業にとって最新の有力情報として活用が期待される。

#### イ. 中東・北アフリカ政治経済分析

最新の中東情報を海外から入手し、分析・検討を加えて中東に関する必要な情報を会員企業他関係団体に提供するものであり、今後、企業が同地域に投資を進める上で有効な情報としてその活用が期待される。

### ③ 研修

#### ア. 中東講座

中東の政治、経済、社会・文化、エネルギー等の分野に関する入門講座であるが、各分野の専門家及び実業家による講話は中東経験者にも好評であり、中東を考察する上で参加者の今後の中東ビジネス推進に役立つ講座であると期待される。

### 3. 本事業により作成した印刷物

#### ① 国際交流

ア. イスラエル先端技術フォーラム  
なし

#### ② 調査・研究 : <http://www.jccme.or.jp/>

##### ア. 中東・北アフリカ経済情勢調査

「アブダビの新エネルギー開発における本邦企業の役割の検討」

作成部数 100部

「世界金融危機の中東経済に与える影響に関する調査」

作成部数 180部

##### イ. 中東・北アフリカ政治経済分析

「中東諸国の現状と今後」

作成部数 120部

### ③ 研修

#### ア. 中東講座

「中東講座」 テキスト

作成部数 150部

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名：財団法人 中東協力センター  
          (ザイダンホウジン チュウトウキョウリョクセンター)  
住      所：102-0073  
          千代田区九段北 1 - 1 4 - 1 7 AMINAKA 九段ビル 6 階  
代 表 者：会長 根本 二郎 (ネモト ジロウ)  
担 当 部 署：総務部 (ソウムブ)  
担 当 者 名：総務部長 渡部 慎二郎 (ワタベ シンジロウ)  
電 話 番 号：03-3237-6721  
F a x 番 号：03-3237-8018  
E - m a i l：[s.watabe@jccme.or.jp](mailto:s.watabe@jccme.or.jp)  
U R L：<http://www.jccme.or.jp/>